

## 米国経済 ～2006 年中間選挙を前に問題山積～

経済調査部 桂畑 誠治



### 再び選挙の年

2006 年は中間選挙の年である。11 月 7 日に実施されるこの選挙は、4 年ごとの大統領選の間に行われることから、「中間選挙（ミッドターム・エレクトション）」と呼ばれ、上下両院、州知事、市長、市議など主要な公職の多くが選挙対象となる。今回、2 年ごとに全 435 議席が改選される下院をはじめ、上院（任期 6 年）では 100 議席中 33 議席（共和党 17、民主党 15、独立系 1）の改選、そして全米 50 州（共和党 28、民主 22）のうち 36 州（共和党 22、民主党 14）で知事選が行われる。

現在の議会勢力図（議席数）をみると、上院では共和党が 55、民主党が 44、無所属が 1、下院では共和党が 230、民主党が 202、無所属が 1、空席が 2 と両院ともに共和党が多数を占めている。しかし、米議会選挙では、米国民は議会と政府のパワーバランスを保つように投票する傾向がある。大統領と同じ政党は過去 35 回の中間選挙で 32 回議席数を減らしており、これまで下院で政権党が勝つことはほとんどなかった。特に、2 期目の与党は選挙で負けることが多い。

### ブッシュ政権の支持率は過去最低

上記のようなビハインドを抱えた中で、ブッシュ政権の支持率は足もとで就任以来最低水準を更新し続けている。イラク戦争での情報操作疑惑、イラクでの 2,000 人以上の米兵死亡、ハリケーン「カトリナ」襲来時の初動の遅れ、さらに、CIA（米中央情報局）工作員の実名漏洩事件に絡むリビー副大統領首席補佐官の起訴、強まるブッシュ政権の保守化、国民から不人気の年金改革を強硬に進めようとしたことなど支持を失う要因には事欠かない。一方、政治資金の違法流用問題などでディレイ前下院院内総務が起訴されるなど、共和党幹部の相次ぐ不祥事発覚によって共和党への支持率も民主党に抜かれている。

このようななかで、2006 年の中間選挙の前哨戦として注目されていた 2005 年 11 月 8 日のバージニア州の知事選では、民主党のケーン候補が当選した。バージニア州は 2004 年の大統領選でブッシュ大統領が勝利するなど共和党が優勢とされる州である。また、同日のニュージャージー州知事選でも民主党のコーザイン候補が勝利したため、与党共和党は一段と追い詰められている。

### 経済政策の停滞と海外との摩擦拡大のリスク

現在、共和党の一部の議員は支持率回復のために保守的なグループとの距離を置き中道的なグループを形成しているが、支持率回復に決め手を欠いており、今後減税の恒久化や歳出の削減、国民からの支持の低い年金改革の凍結を行うとみられる。このような政策の実施にもかかわらず、現政権に対する不信感から共和党が下院で過半数を割り込めば、政府が進めようとしている年金・税制改革は行えずブッシュ第 2 期政権のレイムダック化が一段と進むのは避けられない。また、国内政策が停滞すれば、ブッシュ米大統領は外交で歴史に名を残すことを選択する可能性が高く、議会から反対され難い民主化要求を圧制国に対して強めると予想される。その過程で非民主的と指摘された国々との摩擦が拡大するとみられ、世界情勢を不安定にするリスクがある。

かつらはた せいじ（主任エコノミスト）